

営農モデルの策定を通して

地域農業の構造変化予測を支援するプログラム

地域農業の再編には、地域条件に応じた複数の営農モデルを策定し、それらの経営を中心とする地域農業の将来動向を把握・分析する必要があります。しかし、営農現場の指導者が水田の営農モデルを詳細に策定することは困難です。そこで、望ましい営農計画を簡易に試算できる手法を用いて、担い手の合理的な作付行動の視点から見た地域農業の構造変化予測を支援するプログラムを開発しました。

☆ 技術の概要

1. 地域農業構造変化の分析手順は、

①地域の耕地面積等の初期条件を設定し、②営農モデルを作成し、③地域内で今後流動化するとと思われる水田面積等を設定した上で、シミュレーション実施します(図)。

2. シミュレーションの自動計算では、

地代負担力の最も高い営農モデルから優先的に面積拡大を行うという条件の下で、分析年次までの期間、営農モデルごとの土地条件や労働制約を前提とする最適な営農計画を試算し、その結果を集計して地域全体を推計します。

3. シミュレーション結果は、地域内における営農類型別の経営面積、担い手の経営面積や耕作面積の割合等の年次別推計値を要約して表示します。

4. 営農モデルの作成は、営農計画策定支援システム Z-BFM を呼び出して行います。このシステムは、内在する経営指標データベースを用いて地域条件に適した作目・作型を選択し、必要に応じて利益係数などを修正する方式で、営農モデルの策定を支援します。

☆ 活用面での留意点

1. Z-BFM は、JA 全農営農販売企画部との協定研究に基づく成果です。また、このシステムも含めた本プログラムは、中央農業総合研究センターの「農業意思決定支援システム」のウェブページ (<http://keieikenkyu.narc.affrc.go.jp/>) からダウンロードして利用できます。

2. 本プログラムは、主に水田地帯での利用を想定しています。また、分析には、事前に、地域内で流動化が想定される水田面積や、中核的な担い手経営の利益係数や労働係数に関する情報を用意する必要があります。

3. 詳細は、中央農業総合研究センター農業経営研究チーム (TEL : 029-838-8876、Eメール : fmnarc@affrc.go.jp) にお問い合わせ下さい。

(中央農業総合研究センター 主任研究員 松本 浩一)

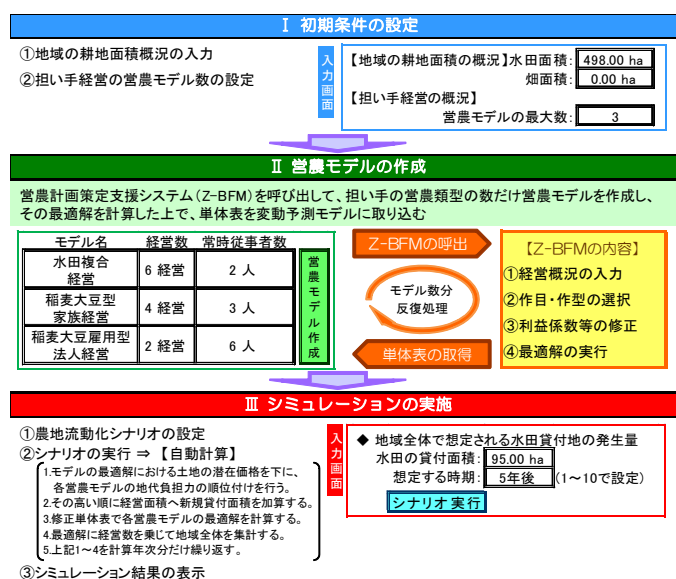


図 地域農業構造変化の分析手順と入力画面